

会社	会社名	日本アイ・ビー・エム株式会社		
概要	従業員数	非公開	業種	情報通信

1. ねらい

【ワークライフ・インテグレーションと働き方の柔軟性向上の推進】

男女の性別や地域や職種に関係なく、どこで・いつ仕事に取り掛かれるかを社員が自由に裁量でき、仕事と個人生活のより良い調和を目指す、ワークライフ・インテグレーションを推進している。

2. 施策内容

①働き方改革・休み方改革

育児中の女性・介護中の社員も働きやすく活躍できる環境を模索する中で、テレワークの制度が確立し、在宅勤務・モバイルワーク・サテライトオフィスなどの選択肢から、どこで・いつ仕事をするかを社員が裁量できるようになっている。

1) 基盤整備

- ペーパーレスの徹底と業務のオンライン化、電話会議・ウェブ会議の活用
- 都内サテライトオフィス、全国事業所ドロップインオフィス（出張中の社員が利用できる）を設置
- 入社1年以上であれば所属長の承認により制度利用が可能とし、承認プロセスを簡素化
- 働く時間ではなく、成果による評価の徹底

2) 制度理解と利用促進の取り組み

- 男性の在宅勤務者を中心に社内パネルディスカッションを実施
- 在宅勤務者の家族向けにアンケートを実施することで、家族の理解も得られるよう工夫

②仕事と介護の両立支援

働き方の柔軟性を確保すること、フレックス短時間勤務制度・休暇・休職制度を整えることで、育児のみならず介護との両立も可能になっている。

1) 働き方の選択

- フレックス短時間勤務：月単位で60%/80%の勤務時間を選択可能。1日の最低勤務時間は2時間から
- 週4日未満のe-ワーク制度、および週4日以上ホームオフィス制度（短時間勤務との併用も可）
- 通常時の60%/80%の勤務時間、または週3日/4日の勤務日数を選べる短時間勤務制度
- 時間外勤務の制限、深夜勤務の制限
- 介護休暇 対象家族が1人の場合は年間5労働日、2人以上の場合は10労働日
- 介護休職 取得は1ヵ月単位、最長1年

2) スキル支援

- 休職中も社内イントラネット、メールシステムにアクセス可能
- オンラインでの社員向け研修プログラムも豊富に用意されている

3. 取組実績・効果

働き方の改革により、優秀な人材の確保とともにお客様対応にかかる時間も増え満足度向上にも繋がっている。また介護関連制度も利用者実績をあげている。

- 1) 多様で優秀な人材の確保とキャリア継続・キャリアアップ
- 2) お客様満足度の向上（お客様先への訪問回数、お客様対応にかかる時間増加した結果）
- 3) 営業管理費の削減（モバイルワークの推進及び、社員が特定のデスクを持たないフリーアドレス制度導入によりオフィススペース・紙資料・経営コストの削減に繋がった）
- 4) 短時間勤務制度につき、年間約100名が育児・介護を理由に活用
- 5) 過去2年の介護休職取得者の平均取得日数は法定を大きく越え、200日以上